**別紙様式第４号**（経営改善につながる環境整備への助成）

　　令和　年度農福連携推進助成事業取組計画（実績）書

令和　年　月　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 取組目標

※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すのか記入すること

第２　事業取組計画（実績）

　 (1)取組内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 具体的な用途、事業内容、目的、  作業環境の現況と改善効果等 | 単　価 | 数量 | 事業費(円・税込) |
|  |  |  |  |  |
|  | | | 合 計 |  |

　　 ※見積書等事業費の根拠となる資料を添付する

※事業費は税込とし、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額する(第２ ４(5))

(2)利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 導入時期 | 対象障がい者数  (うち３親等以内) | 利用期間  (減価償却期間) |
|  |  |  |  |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)の定める期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経過年数 | 対象障がい者数 | 利用期間 | 備考 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |
| ７年目以降 |  |  |  |

(3)新たに作業に従事する障がい者数：　　　　人

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A+B+C) | 負　担　区　分 | | | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
|  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

第５　添付資料

・別紙様式第４号附属資料(経営改善につながる環境整備)

・仕様書及び見積書

（取組実績書の場合、取組計画書と変更ない場合は添付を省略できる。）

・契約書（雇用契約、請負契約、工事契約等）

　・納品書、請求書、領収書など、事業費の支払内容が分かる書類（取組実績書の場合）

別紙様式第４号附属資料(経営改善につながる環境整備)

１　申請団体等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 種 別 | | 内　容　等 |
|  | 農業経営体  障害者雇用に関する法令違反の有無(〇を記入)  （無・有） |  |
|  | 障害福祉サービス事業所  農業に従事する利用者の利用サービス(該当項目に〇) | 農業参入する障害福祉サービスについて |

　　　　　　　　　　　　　　　　　＊身分：社員・職員、パート、アルバイト等の種別を記入する

|  |  |
| --- | --- |
| 経営耕地面積 | (単位：　　) |
| 主要作物の作付面積 |  |
| 直近の年間総販売額 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 品 目 | 面 積 |
|  | (単位　　) |
|  | (単位　　) |
|  | (単位　　) |

|  |  |
| --- | --- |
| 開設年月日 |  |
| 利用者数 | 人(うち県内在住　　 　　　人) |
| 農業経験者のある職員等 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 身　分 | 人数 | 中心人材の職歴・研修歴 |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 就労移行支援 |
|  | 就労継続支援Ａ型 |
|  | 就労継続支援B型 |
|  | 生活介護 |

２農福連携の取り組みの概要

(1)障がい者が生産に従事する品目

(2)障がい者が従事する生産行程・人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産行程の内容 | 従事障がい者数 | うち３親等内 | 備考 |
|  | 人 | 人 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

(3)障がい者の受け入れ経緯(経営改善につながる環境整備の場合)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 人　数　等 |
| 当てはまる区分に「✔」を記入    (具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　) | 雇  用 |  |
| 作  業  受  委  託 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊身分：社員・職員、パート、アルバイト等の種別を記入する

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 身 分＊ | 人数(うち３親等以内) | 雇用期間 |
|  | ( )人 |  |
|  | (　　)人 |  |
|  | (　　)人 |  |

□ハローワークの斡旋による雇用

□ぎふアグリチャレンジ支援センターに

よる作業(受)委託のマッチング

□その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託先事業所名 | 人数 | 契約期間 |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |

３　施設・機器等の管理

整備する資産の償却期間

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 法定減価償却期間 |
|  | 年 |
|  | 年 |
|  | 年 |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令

第15号)の定める期間。この間、資産を補助目的に沿って有効に利用する義務があります。